

アルバニアの投資・ビジネス機会： 日本企業にとっての欧州進出 ゲートウェイ



駐日アルバニア共和国大使
エルマル・ムチャ

エルマル・ムチャ駐日アルバニア共和国大使は、2002年にアルバニア外務省に入省、2009～2014年にイスタンブール総領事、2010～2014年に黒海経済協力機構（BSEC）代表、2016～2024年に国際民間航空機関（ICAO）代表、2014～2016年に外務省儀典長を務め、2016～2024年の在カナダアルバニア大使在任中には外交団長として活躍するなど、さまざまな要職を歴任。2024年7月より駐日アルバニア大使。

アルバニアは、欧州進出を図る外国投資家にとって有望な目的地として台頭しています。安定した経済成長、若い労働力、改革志向の政府のもと、西バルカンおよび欧州市場へ展開を目指す日本企業にとって魅力的な機会を提供します。戦略的な立地、投資の自由化、そして日本との関係強化により、製造業、再生可能エネルギー、観光、農業・食品加工、インフラ、物流分野において、アルバニアは魅力的なプラットフォームといえるでしょう。

なぜ今、アルバニアか？

アドリア海の要衝に位置するアルバニアは、EU単一市場への容易なアクセス、若い労働力、比較的低い運営コストを提供します。投資の自由化により、外国企業による100%出資や、政府の事前承認なしでの利益の全額送金が可能です。エネルギー、観光、農業、インフラ、製造業などの重要セクターは「戦略的投資」として位置付けられており、迅速な許認可、国有地の利用、インフラ支援などの行政・経済上の優遇措置が

受けられます。EU加盟候補国として、2027年までの加盟交渉完了を目指すアルバニアは、2030年ビジョンを掲げ、持続可能な開発、制度改革、欧州統合を推進しています。

主な優遇制度

- ・戦略的投資制度：雇用創出、技術移転、地域開発の要件を満たすプロジェクトに対する行政手続きの簡素化や国有地の提供などの支援
- ・自由経済区（FEZ）／技術・経済開発地域（TEDA）：法人税50%減免（5年間）、域内取引のVAT免除、不動産税5年間免除、設備投資控除など
- ・観光インセンティブ：大規模ホテルには最大10年間の法人税免除、宿泊サービスのVAT減税など
- ・一般的な投資保護：国内外の投資家差別なし、資本の全額送金が可能、公共の利益を除く収用からの保護など

日本企業の欧州での調達、製造、輸出拠点として、アルバニアはコスト効率、EU市場への近接性、そして支援制度に優れ、魅力的な選択肢を提供します。

成功事例と活用例

- ・ドゥラナ・テック・パーク（Durana Tech Park）：スタートアップ、技術企業、研究者向けの新たな科学技術拠点。税制優遇と簡易通関制度あり
- ・ティラナ・ロジスティック・パーク（Tirana Logistic Park）：ティラナおよびドゥラス港近郊の、欧州への輸出基準を満たした製造・物流施設
- ・再生可能エネルギー：カラヴァスタ太陽光発電所（140MW、競争入札）など再生可能エネルギー分野における投資ポテンシャル



2025年10月13日、アルバニアの首都ティラナにて開催された「EU-西バルカン6投資フォーラム」の機会に、エディ・ラマ首相は欧州委員会のウルズラ・フォン・デア・ライエン委員長と会談



ティラナ・イノベーション・テクノロジー・センター

このように、製造業、再生可能エネルギー、ホスピタリティ分野において、日本企業の先進技術、環境ソリューション、ブランド力に期待が寄せられています。

有望分野

1. 製造業／輸出拠点：自動車部品、電子機器、精密機械メーカーなど、競争力のある労働コストとEUアクセスを活用いただけます。外国企業による100%出資が可能であり、輸出指向型の優遇措置により、アルバニアは魅力的なニアショア拠点となっています。（例：住友電工グループのSEWS CABIND Albania Ltd.）
2. 再生可能エネルギー／環境技術：日本のもつ太陽光、風力、バイオマス、省エネ分野での技術力は、アルバニアの再生可能エネルギー推進政策と合致しており、先行者利益を得る好機となっています。
3. 観光／ホスピタリティ：日本のホスピタリティブランドは、アルバニアにおける税制優遇措置、急成長する観光市場、共同投資の機会を活用することで、事業展開における大きな利点を享受できます。
4. 農業／食品加工：農産物輸出拡大が推進されるアルバニアでは、コスト競争力のある生産環境と政府による優遇措置が整備されており、高度な農業・食品加工技術を有する日本企業は重要なパートナーとなり得ます。
5. ICT／BPO／シェアードサービス：アルバニアは、多言語対応の若く優秀な労働力と、急成長するデジタル産業を背景に、IT、BPO、シェアードサービスの分野において、コスト効率の高い欧州拠点として注目されています。

外交・制度支援

日本とアルバニアは、1922年に外交関係を樹立して

以来、100年以上にわたり友好かつ安定した関係を築いてきました。2023年2月には、アルバニアのエディ・ラマ首相が東京を訪問し、岸田首相（当時）や日本の経済界関係者との会談を通じて、経済協力の深化と日本からの投資誘致に対する強い意志を示しました。

駐日アルバニア大使館は、貿易・経済関係の拡大を積極的に支援しており、アルバニア投資開発庁（AIDA）の存在により日本企業とアルバニア現地企業との直接的な連携が可能となっています。

政治レベルでは城内実衆議院議員が事務局長を務める「日・アルバニア議員友好連盟」が、両国の関係強化に重要な役割を果たしています。

これらの制度的枠組みにより、日本企業が安心してアルバニアで事業展開を図るための支援的かつ魅力的な環境を提供しています。

日本企業に向けた展望と期待

アルバニアは、戦略的な立地、自由な投資環境、充実した優遇措置、そして日本との強固な二国間関係を兼ね備えた、魅力的な投資先です。製造業による欧州市場へのアクセス、再生可能エネルギーへの投資、ラグジュアリー観光の開発、農業輸出の拡大など、日本企業にとって多くの可能性が広がっています。

こうした機会を最大限に活かすためには、関心分野に応じた事前の調査や、現地機関との連携が重要です。アルバニア投資開発庁（AIDA）やアルバニア投資公社、現地法律事務所との協力を通じて、戦略的投資制度の活用や土地利用、投資優遇制度への理解を深めることが期待されます。

日本の技術力やブランド力は、再生可能エネルギー、食品加工、ホスピタリティ分野において特に高く評価されており、現地拠点の設置やパートナーシップの構築を通じて、規制や文化、労働力への理解を深めることが成功の鍵となります。ドゥラス港やドゥラナ・テック・パークなどの物流拠点も、輸出志向の事業展開において有効です。

両国の外交関係の深化、制度的支援、そして積極的な現地機関の関与により、アルバニアと日本のビジネス協力の今後のさらなる発展を期待しています。

お問い合わせ

JOI事業企画部
E-mail: bd@joi.or.jp

駐日アルバニア共和国大使館
E-mail: embassy.tokyo@mfa.gov.al
<https://ambasadat.gov.al/japan/en/>